

令和5年度(令和4年分) 市民税・県民税 申告書

年 月 日提出

受付印	1月1日現在の住所	電話番号	-	-
	現住所	個人番号		
	フリガナ	続柄		
	氏名	基本コード		

長あて

生年月日 明・大・昭 平・令 世帯主の氏名

受付	課税	確認
資料番号		

令和4年1月1日～令和4年12月31日の間に収入がありましたか？

1 収入・所得金額に関する事項

収入が「なかった」方

～令和4年中の生活状況等を記入してください。～

1 仕送りを受けていた、又は扶養になっていた。
(仕送りを受けていた、又は扶養していた人の氏名、住所、続柄を記入)

氏名	住所	続柄
----	----	----

2 次のいずれかに該当する。
 遺族年金 障害年金 預貯金 生活保護
 学生 雇用保険 その他()

3 3 本人該当、4 扶養親族 に該当する場合は、記入してください。以上で、申告は終わりです。

収入が「あった」方

↓ 源泉徴収票等の資料を添付すれば記入不要です。

収入金額等	給与	カ			
	公的年金等	キ			
	雑	業務	ク	収入金額	
	その他(個人年金等)	ケ	収入金額		必要経費

2 控除に関する事項

⑬～⑳の控除については、源泉徴収票、控除証明書等を添付すれば記入不要です。

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険料(料)	円	国民年金・国民年金基金	円
	後期高齢者医療保険料	円	任意継続	円
	介護保険料	円	その他()	円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	保険料等の種類	円	保険料等の種類	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料(一般)の計	円	旧生命保険料(一般)の計	円
	旧個人年金保険料の計	円	介護医療保険料の計	円
⑯ 地震保険料控除	地震保険料の計	円	旧長期損害保険料の計	円
	⑰ 医療費控除	A 支払った医療費等	B 保険金などで補填される金額	C 差引負担額(A-B)

⑰ 医療費控除の明細書添付 セルフメディケーション税制を選択する(選択適用)。

収入金額	事業	営業等	アイ	
		農業	ウ	
		不動産	エ	
	利	子	オ	
	配	当	カ	
	総合譲渡	短期	キ	
		長期	ク	
	一時	シ		
	所得金額	事業	営業等	①
			農業	②
			不動産	③
利		子	④	
配		当	⑤	
給		与	⑥	
雑		公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
		総合譲渡・一時	⑪	
	合計	⑫		
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	ひとり親、寡婦控除	⑰～⑱		
	勤労学生、障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
	基礎控除	㉔		
	⑬～㉔までの計	㉕		
	雑損控除	㉖		
医療費控除	㉗			
合計(㉕+㉖+㉗)	㉘			

寄附金、雑損控除がある方は、裏面へ

3 本人該当 該当する項目に「✓」を付けてください(⑰及び⑱はいずれかのみ適用)。

⑰ ひとり親控除 該当に「○」

⑱ 寡婦控除 ※女性のみ 該当に「○」

⑳ 障害者控除

普通障害 該当に「○」 身体 (3)・(4)・(5)・(6)級 療育 (B)・(C) 精神 (2)・(3)級

特別障害 該当に「○」 身体 (1)・(2)級 療育 (A)・(A) 精神 (1)級

㉑ 勤労学生控除 勤労学生 学校名 _____

4 扶養親族 別居の扶養親族等がある場合は、裏面12に住所を記入してください。

㉑～㉒ 氏名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日

個人番号 _____

配偶者の合計所得 _____ 円 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く) 同居 別居 普通障害 特別障害

16歳未満の扶養親族を含む。	1	氏名	生年月日	年 月 日	続柄	障害者	普通障害	特別障害
		個人番号						
	2	氏名	生年月日	年 月 日	続柄	障害者	普通障害	特別障害
		個人番号						
3	氏名	生年月日	年 月 日	続柄	障害者	普通障害	特別障害	
	個人番号							
4	氏名	生年月日	年 月 日	続柄	障害者	普通障害	特別障害	
	個人番号							

給与・公的年金等に係る所得以外(令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)

自分で納付(普通徴収)

備考

裏面にも記入する欄がありますので、注意してください。

1 事業所得(営業等・農業)のある方

業種	屋号
所在地	
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
A 売 上 金 額	
必 要 経 費	I 期首商品棚卸高
	II 仕入金額
	III 期末商品棚卸高
	① 差引原価(I+II-III)
	② 租 税 公 課
	③ 水 道 光 熱 費
	④ 通 信 費
	⑤ 損 害 保 険 料
	⑥ 修 繕 費
	⑦ 消 耗 品 費
	⑧ 減 価 償 却 費
⑨ 地 代 家 賃	
⑩	
⑪ 雑 費	
B 合 計 (①~⑪)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額 (A-B-C)	

2 不動産所得のある方

区分	所在地
収 支 内 訳 書	
項 目	金 額(円)
必 要 経 費	① 家 賃 収 入
	② 地 代 収 入
	③ 駐 車 場
	④ 権 利 金 (礼 金)
	⑤ 更 新 料
	⑥
	⑦
	A 合 計 (①~⑦)
	⑧ 租 税 公 課
	⑨ 損 害 保 険 料
	⑩ 修 繕 費
	⑪ 減 価 償 却 費
	⑫ 借 入 金 利 子
	⑬
⑭	
B 合 計 (⑧~⑭)	
C 専 従 者 控 除 額	
所得金額 (A-B-C)	

3 給与所得の源泉徴収票のない方

区分	1 日雇	2 アルバイト等	3 正規従業員
月	収入金額	社会保険料	源泉徴収税額
1	円	円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			
勤 務 先	名 称		
	所在地		
	電話番号		

4 減価償却費(定額償却)の内訳 ※ 上記事業所得、不動産所得の収支内訳書に減価償却費を計上した方は、内訳を記入してください。

減価償却費の名称等 (繰延資産を含む。)	取得年月	取得価格 ①	償却の基礎になる金額 ②	耐用 年数	償却率 ③	事業割合 ④	償却期間 ⑤	必要経費算入額(注) ⑥×③×④×⑤
	年 月	円	円	年	%	%	/12	円
	年 月							
計								円

(注) 平成19年3月31日以前に取得した償却資産は、 $② \times 90\%$ で計算してください。

5 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者控除額 円	個 人 番 号
		年 月 日			
		年 月 日			
専従者控除額計				円	

6 利子・配当所得

区 分	収入金額 A	必要経費 B	所得金額 A-B
利 子	円		円
配 当	円	円	円

7 総合課税の譲渡・一時所得

区 分	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C(A-B)	特別控除額 D	所得金額 E(C-D)
総 合 譲 渡	短期	円	円		円
	長期				円
	一 時				円
二 合計イ+(ロ+ハ)×1/2					

8 分離譲渡所得の内訳

区 分	収入金額 A	必要経費 B	差引金額 C(A-B)	特別控除額 D	所得金額 E(C-D)	特例適用条文
	円	円	円	円	円	

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額
円	円

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

10 上場株式等の配当等に係る課税方式について

(該当する所得区分に☑を入れ、①~③の課税方式を選択してください。)

所得区分	☐配当所得 ()	☐譲渡所得 ()
課税方式	①総合課税 ②申告分離課税 ③申告不要制度	

※ 当該年度の市民税・県民税納税通知書が送達された後の課税方式の選択はできません。
 ※ 所得税と異なる課税方式を選択される方が、該当します。ただし、確定申告書の「住民税に関する事項」で特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要に「○」を付けた方は、申告不要です。

※ 9~11に該当する場合は、確定申告書(控)の写しと年間取引報告書等の添付をお願いします。

11 上場株式等に係る譲渡損失に関する事項

令和4年分(令和5年度)の損益通算後の上場株式等に係る損失額	円	翌年度以後に繰り越される上場株式等に係る損失額	円
--------------------------------	---	-------------------------	---

12 別居の扶養親族に関する事項

氏名	個人番号	住所

13 寄附金に関する事項

都道府県・市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	埼玉県 坂戸市

※ ふるさと納税は、「都道府県・市区町村分」に該当します。

14 所得金額調整控除に関する事項

氏名	生年月日	年 月 日	特別障害に該当する場合	級 度
	年 月 日			
別居の場合の住所	続柄	個人番号		

⑳ 雑損控除(罹災証明書、計算明細書を添付してください。)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	損害金額	保険金などで補填される金額	差引損失金額のうち災害関連支出の金額
	年 月 日		円	円	円